



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 實
 (氏名) 武田 守征

TEL 03-3777-5101

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,047	6.3	507	11.7	471	11.4	294	38.3
23年3月期第3四半期	5,689	23.3	454	—	423	—	213	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 255百万円 (74.8%) 23年3月期第3四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.66	—
23年3月期第3四半期	17.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,577	4,821	39.1
23年3月期	9,645	4,628	37.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,749百万円 23年3月期 3,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	5.8	560	△24.3	520	△23.1	350	△24.8	29.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,000,000 株	23年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	38,294 株	23年3月期	38,294 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	11,961,706 株	23年3月期3Q	11,962,541 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、その影響から回復の兆しがみられましたが、円高の長期化、タイ洪水の影響、米国での景気減速や欧州での金融不安などにより、先行きへの不透明感が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力製品でありますダイアフラムポンプを中心に国内向け売上は堅調な伸びを示し、輸出は、欧米、東南アジアも順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は6,047百万円（前年同期比358百万円、6.3%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,618百万円（前年同期比43百万円、2.8%増）、インダストリアル部門は3,664百万円（前年同期比245百万円、7.2%増）となり、上記部門に属さない部品や修理売上などのその他の部門の売上高は764百万円（前年同期比68百万円、9.9%増）と各部門とも前年同期を上回りました。

利益面では、工場操業度改善などにより、売上総利益は安定した推移を示し、売上高増加に伴う販売費及び一般管理費は増加しているものの、営業利益は507百万円（前年同期比53百万円、11.7%増）、経常利益は471百万円（前年同期比48百万円、11.4%増）、四半期純利益は294百万円（前年同期比81百万円、38.3%増）となりました。四半期純利益には、第2四半期において特別損失として計上いたしました遊休資産56百万円の減損損失が含まれております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は4,195百万円（前年同期比282百万円、7.2%増）、営業利益は459百万円（前年同期比110百万円、31.6%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,226百万円（前年同期比48百万円、4.1%増）、営業利益は113百万円（前年同期比△26百万円、19.2%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は626百万円（前年同期比27百万円、4.5%増）、営業利益は77百万円（前年同期比4百万円、5.9%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,474百万円（前年同期比186百万円、8.1%増）で、その割合は40.9%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は9,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ△67百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の増加（131百万円）、固定資産の減少（△199百万円）等によるものであります。

負債合計は4,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ△261百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の増加（228百万円）、固定負債の減少（△489百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（235百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（△103百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは549百万円の純収入（前年同四半期は429百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益420百万円、減価償却費200百万円、売上債権の減少223百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加130百万円、法人税等の支払額154百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは124百万円の純支出（前年同四半期は53百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻により74百万円等の収入要因があったものの、定期預金の預入により94百万円、有形固定資産の取得により57百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の純支出（前年同四半期は119百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入れにより1,202百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,219百万円、配当金の支払額59百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日の「平成23年3月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い確定した役員退職慰労引当金187,500千円は、固定負債「長期未払金」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は32,577千円減少し、法人税等調整額は31,842千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	2,239,718
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,472,651
有価証券	50,693	50,725
商品及び製品	1,012,200	973,084
仕掛品	305,629	386,521
原材料及び貯蔵品	473,115	498,701
繰延税金資産	27,750	29,328
その他	93,725	68,231
貸倒引当金	△20,764	△18,347
流動資産合計	5,569,358	5,700,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,432,781	1,302,231
土地	1,574,823	1,564,846
その他（純額）	400,786	331,648
有形固定資産合計	3,408,392	3,198,725
無形固定資産	77,095	87,802
投資その他の資産	590,541	590,429
固定資産合計	4,076,029	3,876,957
資産合計	9,645,388	9,577,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	1,192,435
短期借入金	348,000	406,259
1年内償還予定の社債	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	226,242	369,457
未払法人税等	77,373	5,358
賞与引当金	112,116	30,622
資産除去債務	—	1,635
その他	319,021	233,968
流動負債合計	2,311,339	2,539,739
固定負債		
社債	800,000	500,000
長期借入金	800,166	567,909
繰延税金負債	280,037	234,590
退職給付引当金	572,664	594,379
役員退職慰労引当金	148,820	—
資産除去債務	21,985	20,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
長期未払金	—	187,500
その他	82,051	111,309
固定負債合計	2,705,724	2,216,037
負債合計	5,017,064	4,755,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	3,356,741
自己株式	△8,100	△8,100
株主資本合計	3,770,310	4,005,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	9,729
為替換算調整勘定	△182,579	△265,798
その他の包括利益累計額合計	△152,874	△256,069
少数株主持分	1,010,887	1,072,473
純資産合計	4,628,324	4,821,795
負債純資産合計	9,645,388	9,577,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,689,483	6,047,564
売上原価	3,499,224	3,718,426
売上総利益	2,190,258	2,329,138
販売費及び一般管理費	1,735,872	1,821,379
営業利益	454,385	507,758
営業外収益		
受取利息	1,872	1,360
受取配当金	5,590	8,471
負ののれん償却額	3,668	3,668
不動産賃貸料	6,643	7,326
その他	10,204	11,793
営業外収益合計	27,979	32,620
営業外費用		
支払利息	33,996	28,730
売上割引	10,997	11,052
為替差損	10,969	26,455
その他	3,267	2,603
営業外費用合計	59,230	68,842
経常利益	423,134	471,536
特別利益		
前期損益修正益	2,547	—
固定資産売却益	412	386
貸倒引当金戻入額	1,154	—
国庫補助金	6,613	1,201
補助金収入	5,298	4,976
特別利益合計	16,026	6,564
特別損失		
固定資産処分損	2,599	1,344
減損損失	—	56,634
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,590	—
その他	4,175	—
特別損失合計	27,365	57,978
税金等調整前四半期純利益	411,795	420,123
法人税、住民税及び事業税	128,519	93,824
法人税等調整額	△3,059	△32,269
法人税等合計	125,460	61,554
少数株主損益調整前四半期純利益	286,335	358,568
少数株主利益	73,113	63,586
四半期純利益	213,221	294,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,335	358,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,425	△19,976
為替換算調整勘定	△92,785	△83,219
その他の包括利益合計	△140,210	△103,195
四半期包括利益	146,124	255,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,010	191,786
少数株主に係る四半期包括利益	73,113	63,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,795	420,123
減価償却費	183,221	200,156
負ののれん償却額	△3,668	△3,668
減損損失	—	56,634
受取利息及び受取配当金	△7,462	△9,831
支払利息	33,996	28,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,631	223,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,612	△130,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,536	11,594
割引手形の増減額 (△は減少)	21,356	△23,308
その他	△49,021	△53,797
小計	540,508	719,432
利息及び配当金の受取額	7,462	9,831
利息の支払額	△31,906	△26,666
法人税等の支払額	△88,747	△154,910
法人税等の還付額	2,059	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,376	549,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,703	△94,569
定期預金の払戻による収入	56,177	74,088
有形固定資産の取得による支出	△47,690	△57,461
有形固定資産の売却による収入	910	641
投資有価証券の取得による支出	△3,437	△51,582
投資有価証券の売却による収入	1,899	—
その他	12,081	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,763	△124,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	759,000	1,037,231
短期借入金の返済による支出	△725,703	△978,971
長期借入れによる収入	50,000	165,000
長期借入金の返済による支出	△202,645	△240,920
配当金の支払額	△36	△59,765
少数株主への配当金の支払額	—	△2,000
その他	△553	△15,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,938	△94,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,576	△47,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,098	282,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,277	1,811,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,673,376	2,093,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,912,722	1,177,921	598,839	5,689,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100,458	24,533	7,521	1,132,512
計	5,013,180	1,202,454	606,360	6,821,995
営業費用	4,664,254	1,062,225	533,021	6,259,501
セグメント利益	348,926	140,229	73,338	562,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,494
セグメント間取引消去	△53,055
全社費用(注)	△64,752
棚卸資産の調整額	9,699
四半期連結損益計算書の営業利益	454,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	4,195,283	1,226,224	626,057	6,047,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047,244	49,803	11,526	1,108,573
計	5,242,527	1,276,027	637,583	7,156,138
営業費用	4,783,432	1,162,700	559,920	6,506,053
セグメント利益	459,094	113,327	77,663	650,085

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	650,085
セグメント間取引消去	△37,380
全社費用（注）	△94,254
棚卸資産の調整額	△10,691
四半期連結損益計算書の営業利益	507,758

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	種類	金額
遊休資産	東京都大田区	建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては56,634千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。